

(1) 貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,304,875	流動負債	3,044,609
現金及び預金	12,264	輸入支払手形	1,080,578
受取手形	76,477	買掛金	932,406
売掛金	2,961,262	未払金	45,338
商品	652,833	未払費用	681,729
未着商品	147,859	未払法人税等	21,791
前渡金	303,478	未払消費税等	10,541
前払費用	12,940	預り金	176,817
繰延税金資産	44,385	賞与引当金	64,919
未収入金	145,391	為替予約	23,406
預け金	1,074,439	その他	7,080
その他	3,639	固定負債	131,836
貸倒引当金	△ 130,097	繰延税金負債	12,205
固定資産	3,234,594	退職給付引当金	79,467
有形固定資産	30,376	役員退職慰労引当金	19,517
建物附属設備	177	為替予約	20,646
機械装置	28,979	負債合計	3,176,446
什器備品	1,219	(純資産の部)	
無形固定資産	17,395	株主資本	
ソフトウェア	15,824	資本金	1,000,000
商標権	150	資本剰余金	1,770,000
電話加入権	1,421	資本準備金	1,770,000
投資その他の資産	3,186,822	利益剰余金	2,439,280
投資有価証券	426,571	その他利益剰余金	2,439,280
関係会社株式	2,502,207	繰越利益剰余金	2,439,280
出資金	20,896	<株主資本合計>	5,209,280
関係会社出資金	96,172	評価・換算差額等	
保険積立金	114,391	その他有価証券評価差額金	184,554
その他	26,833	繰延ヘッジ損益	△ 30,810
貸倒引当金	△ 250	<評価・換算差額等合計>	153,743
資産合計	8,539,470	純資産合計	5,363,024
		負債及び純資産合計	8,539,470

(2) 損益計算書

〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕

単位:千円

科 目	金 額	
売 上 高		15,504,956
売上原価		13,676,111
売上総利益		1,828,845
販売費及び一般管理費		1,681,399
営業利益		147,445
営業外収益		
受取利息	15,659	
受取配当金	152,517	
投資有価証券売却益	1,208	
そ の 他	5,860	175,246
営業外費用		
支払利息	4,599	
そ の 他	11,265	15,865
経常利益		306,826
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	106,653	106,653
税引前当期純利益		200,173
法人税、住民税及び事業税		66,353
法人税等調整額		△ 589
当期純利益		134,408

(3) 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) ①子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
②その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
③その他有価証券のうち、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
②ヘッジ手段としては、為替予約取引を利用しております。
③ヘッジ対象は、外貨建予定取引であります。
④ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的としており、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,774千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| ①短期金銭債権 | 1,536,483千円 |
| ②短期金銭債務 | 237,885千円 |
| (3) 保証債務 | |
| 子会社の金融機関からの借入金等に対する連帯保証債務 | |
| 川商(大連)貿易有限公司 | 320,792千円 |
| KAWASHO FOODS USA INC. | 21,248千円 |
| (4) 当事業年度末日の満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期日手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 24,747千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,187千円
未払事業所税	599千円
未払退職給付金額	530千円
未払費用	7,321千円
未払賞与社会保険料	2,916千円
賞与引当金	20,125千円
棚卸資産評価損	70千円
貸倒引当金	193千円
関係会社貸倒引当金	40,136千円
退職給付引当金	24,635千円
役員退職慰労引当金	6,050千円
投資有価証券評価損	41,891千円
関係会社出資金評価損	31,198千円
ゴルフ会員権評価損	2,243千円
繰延ヘッジ損益	13,842千円
繰延税金資産 小計	196,940千円
評価性引当額	△115,469千円
繰延税金資産 合計	81,471千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	49,291千円
繰延税金負債 合計	49,291千円
繰延税金資産の純額	32,179千円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	255,382円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,400円40銭